

## 感染拡大防止に向けた施策（道案）等に対する主な意見

## 1 専門家等の意見

- ・ゴールが見えない取組は、道民のモチベーションが持たない。緊急事態宣言の発令している間を集中対策期間とするのであれば、3月7日を期日と明示し、「強い措置は2月末で終了するが、少なくとも一週間は気を抜かず頑張りましょう」というメッセージを出すことが必要
- ・2月末で時短、外出自粛を終了することについて異論はない。
- ・転勤など人の異動が多くなる時期に大変分かりやすくタイムリーな説明に賛成。
- ・解除について了解。減少傾向となったことに対して、道民の皆様への賞賛の言葉をお願いしたい。一方で今後の緩みにつながらないよう取組の継続が必要。
- ・異論はない。最近の状況から考えると、これ以上、対策を継続するという事にはならないと思う。道民は対策疲れしている。コロナ時代を見据えた飲食店の感染防止対策に資する設備投資等に必要な支援を行うことが必要なのではないか。
- ・集中対策期間が終了した場合でも、新北海道スタイルの徹底や異動期、就職、進学などに伴う感染防止対策の徹底などの取組は続けるべき。
- ・リバウンドを防ぐためには、感染拡大の兆候について迅速に覚知し早期に対策を講じることとはもちろんだが、引き続き、日常の生活環境における基本的な取組の実践について、道民の方々の理解を得ていくことが必要。
- ・時短要請、外出自粛、往来自粛の終了については賛同するが、気のゆるみが懸念され、飲食の際のリスク回避の徹底を発信すべき。また、要請の発出や解除の基準について道民に納得感を得られるような説明が必要。
- ・前倒しの解除の目安として示した指標（道 350 床、札幌市 110 床）を達成していない状況で、対策を解除することの説明を分かるように伝えるべき。
- ・新規感染者は、週合計直近7日間平均で見ているが、入院患者数はその時点で見ていることから、一定期間、推移を見ることも必要ではないか。時短などを終了する場合は、指標との整合性についてわかりやすく説明することが重要。
- ・ワクチンについて、準備状況など公表できるものがあればお知らせ願いたい。

## 2 市町村・関係団体の意見

- ・道内及び札幌市の現在の感染状況を踏まえると、「時短要請」「外出自粛要請」等を終了することについては妥当。
- ・約4ヶ月近くにわたる要請が解除される事は歓迎。
- ・今回の要請終了等をきっかけに「気の緩み」が生じ、感染拡大に転じることのないよう、知事自らメッセージを発していただきたい。
- ・病床数のさらなる確保をはじめ、検査・医療提供体制の拡充強化に手を緩めることなく取り組んでいただきたい。

- ・要請の終了により、再拡大につながらないように、しっかりと感染防止対策を呼びかける必要がある。
- ・道の各ステージの考え方やその対策、自粛等求められた時の解除基準を明確にするとともに、一層丁寧な説明、周知をお願いしたい。
- ・「すすきの地区」の飲食店の時短要請は約4か月と長期にわたったが、今後は、早期の経済回復を願って感染防止対策に積極的に取り組んでいる事業者や道民が納得感を持つような、要請・解除・終了の基準を前もって示していただきたい。
- ・「どうみん割」など観光需要喚起策の再開に関する判断基準をお示しいただくなど、事業者が円滑に対応できるよう配慮願いたい。
- ・事業者又その取引先も含めて、経済活動はかつてないほど深刻なダメージを受けており、雇用維持及び事業継続に引き続き支援をいただきたい。
- ・地域ごとの感染者数の減少状況を的確に把握し、その地域の感染状況に応じた各種経済対策を迅速・果断に講じていただきたい。
- ・集中対策期間が今月末で解除された場合、3月1日よりのどうみん割や市町村の観光復興策の再開を期待。